

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

星 光 P M C 株 式 会 社

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井内 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井内 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	20,740,512	18,869,611	27,970,050
経常利益 (千円)	1,962,000	1,683,736	2,839,752
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,397,846	1,066,013	1,961,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,374,017	1,151,614	2,323,555
純資産額 (千円)	26,186,432	27,787,344	27,136,398
総資産額 (千円)	34,480,713	35,140,582	36,225,458
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	46.10	35.16	64.69
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	74.8	71.2

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.40	14.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下の通りであります。

なお、将来に関する事項についての記載は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(12) 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、それに伴う経済活動の停滞や需要業界の低迷により出荷が落ち込む可能性があり、また、当社グループにおいて感染者が出た場合には、事業活動の制限を受ける可能性があります。これらの結果として、当社グループの業績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、企業活動や個人消費が大きく落ち込むなど、景気は急激に悪化いたしました。緊急事態宣言の解除後は、国内経済に一部持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見通せない状況下で、世界経済に対する悪影響の長期化が危惧されるなど、極めて先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要販売先におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により製紙業界・印刷インキ業界の需要がともに前年から大きく減少するなど、非常に厳しい経営環境となりました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,869百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少の影響などにより、営業利益は1,658百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益は1,683百万円（前年同期比14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,066百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,692万トンと前年同期比11.5%の大幅な減少でありました。当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めましたが、日本国内、中国ともに売上が減少した結果、当事業の売上高は、10,912百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少の影響が大きく、セグメント利益は916百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

・樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は20万4千トンと前年同期比13.2%の大幅な減少でありました。当社グループにおいては、粘着剤の売上高は増加いたしました。印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂などの売上高が減少した結果、当事業の売上高は、4,872百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

利益面では、売上原価の低減を図ったことなどにより、セグメント利益は547百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出売上の増加などにより3,085百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は479百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比で1,084百万円減少し、35,140百万円となりました。勘定科目別では、現金及び預金が1,484百万円、有形固定資産が587百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が2,786百万円、電子記録債権が479百万円、商品及び製品が232百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金が1,083百万円、賞与引当金が228百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比で1,735百万円減少し、7,353百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が580百万円、非支配株主持分が155百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で650百万円増加し、27,787百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1,345百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 422,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,311,700	303,117	同上
単元未満株式	普通株式 9,704	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,117	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	422,200	—	422,200	1.37
計	—	422,200	—	422,200	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,648	3,148,580
受取手形及び売掛金	10,916,857	8,130,756
電子記録債権	1,409,707	930,219
商品及び製品	2,437,503	2,205,199
仕掛品	356,563	445,842
原材料及び貯蔵品	1,077,577	1,110,093
短期貸付金	3,697,933	3,516,187
その他	289,859	585,555
貸倒引当金	△11,680	△13,501
流動資産合計	21,837,972	20,058,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,726,712	3,146,026
機械装置及び運搬具（純額）	2,441,244	2,367,002
土地	6,660,889	6,666,916
その他（純額）	980,307	1,216,430
有形固定資産合計	12,809,154	13,396,375
無形固定資産	72,090	65,852
投資その他の資産		
投資有価証券	964,335	818,956
退職給付に係る資産	—	152,788
その他	592,908	678,671
貸倒引当金	△51,002	△30,995
投資その他の資産合計	1,506,241	1,619,421
固定資産合計	14,387,486	15,081,649
資産合計	36,225,458	35,140,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,179,503	3,095,563
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	74,498	74,703
未払法人税等	388,018	208,661
賞与引当金	665,564	437,275
その他の引当金	—	59,100
その他	2,133,106	2,003,598
流動負債合計	8,170,691	6,608,902
固定負債		
長期借入金	689,375	635,241
役員退職慰労引当金	7,800	7,800
退職給付に係る負債	118,894	—
資産除去債務	88,940	86,645
その他	13,358	14,648
固定負債合計	918,368	744,335
負債合計	9,089,060	7,353,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,576,265	1,576,265
利益剰余金	22,476,443	23,057,315
自己株式	△105,272	△105,298
株主資本合計	25,947,436	26,528,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,609	213,176
繰延ヘッジ損益	51	△161
為替換算調整勘定	68,640	23,098
退職給付に係る調整累計額	△565,255	△492,226
その他の包括利益累計額合計	△170,953	△256,112
非支配株主持分	1,359,916	1,515,174
純資産合計	27,136,398	27,787,344
負債純資産合計	36,225,458	35,140,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	20,740,512	18,869,611
売上原価	15,140,906	13,628,815
売上総利益	5,599,605	5,240,796
販売費及び一般管理費	3,650,341	3,582,678
営業利益	1,949,264	1,658,117
営業外収益		
受取利息	8,087	20,910
受取配当金	15,019	15,929
仕入割引	10,812	9,604
補助金収入	20,198	—
その他	42,219	42,217
営業外収益合計	96,336	88,661
営業外費用		
支払利息	9,875	9,179
売上割引	3,670	3,687
為替差損	65,477	41,438
その他	4,576	8,736
営業外費用合計	83,600	63,042
経常利益	1,962,000	1,683,736
特別利益		
固定資産売却益	142	—
負ののれん発生益	85,367	—
特別利益合計	85,510	—
特別損失		
固定資産売却損	—	380
固定資産除却損	17,971	9,823
投資有価証券評価損	—	7,866
減損損失	—	10,326
貸倒引当金繰入額	4,000	—
段階取得に係る差損	59,043	—
特別損失合計	81,014	28,396
税金等調整前四半期純利益	1,966,496	1,655,339
法人税、住民税及び事業税	495,013	443,962
法人税等調整額	△40,502	△19,949
法人税等合計	454,510	424,013
四半期純利益	1,511,986	1,231,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	114,139	165,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,397,846	1,066,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,511,986	1,231,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,250	△112,433
繰延ヘッジ損益	1,205	△212
為替換算調整勘定	△170,609	△40,094
退職給付に係る調整額	59,686	73,029
その他の包括利益合計	△137,968	△79,711
四半期包括利益	1,374,017	1,151,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308,805	980,854
非支配株主に係る四半期包括利益	65,212	170,760

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う国内外の景気の急激な悪化により、当社グループは売上高の減少などの影響を受けております。このような状況は、当連結会計年度末にかけて経済活動の再開に伴い徐々に回復していくものと仮定しており、当該仮定を固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断などの会計上の見積りに反映しております。

この結果、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの重要な影響はないと判断しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	771,594千円	861,658千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年8月7日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金
2020年8月7日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,687,837	5,161,150	2,891,524	20,740,512	—	20,740,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,607	458,227	16,455	556,289	△556,289	—
計	12,769,445	5,619,377	2,907,979	21,296,802	△556,289	20,740,512
セグメント利益	1,335,889	531,507	356,244	2,223,641	△274,377	1,949,264

(注) 1. 売上高の調整額△556,289千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△274,377千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「樹脂事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に持分法適用会社の新綜工業股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益85,367千円を計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差損59,043千円を合わせて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,912,127	4,872,306	3,085,177	18,869,611	—	18,869,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,435	340,796	19,840	401,072	△401,072	—
計	10,952,563	5,213,102	3,105,018	19,270,684	△401,072	18,869,611
セグメント利益	916,828	547,543	479,372	1,943,744	△285,626	1,658,117

(注) 1. 売上高の調整額△401,072千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△285,626千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	製紙用薬品事業	樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	10,326	—	—	—	10,326

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円10銭	35円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,397,846	1,066,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,397,846	1,066,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………242,570千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年9月8日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北村 嘉章

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 浩二

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。